

岳排管監第 10 号  
令和2年 9月16日

岳南排水路管理組合管理者  
富士市長 小長井 義正 様

岳南排水路管理組合監査委員 山 田 充 彦

同 中 村 憲 一

令和元年度岳南排水路管理組合会計歳入歳出決算及び財産に関する調書  
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況についての審査結果を意見書として提出します。

# 令和元年度岳南排水路管理組合会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに基金運用状況の審査について

## 1 審査の対象

- (1) 会計歳入歳出決算
- (2) 財産に関する調書
- (3) 基金運用状況

## 2 審査の期日

令和2年8月5日（水曜日）

## 3 審査の方法

審査は、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係諸帳簿並びに証拠書類などにより決算計数を精査し、併せて執行事業は関係職員からその内容の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況の審査は、関係諸帳簿と照合して、計数の正否を精査し、運用の妥当性を審査した。

## 4 審査の結果

審査に付された決算書、関係書類及び諸帳簿は、いずれも関係法令にそった処理がなされ、計数は関係諸帳簿と符合していることが認められた。また、予算の執行、財産の管理、基金の運用状況及び事務処理の方法についても、運営全般にわたり妥当と認められた。

審査結果の概要及び意見は、後述のとおりである。

## 5 決算の概要及び意見

### (1) 決算の概要

令和元年度の決算総額は、歳入が614,863,855円、歳出は595,312,604円であり、歳入歳出の状況を前年度と比べてみると、歳入が31,502,198円（4.9%）、歳出が15,665,292円（2.6%）それぞれ減少している。

歳入において、使用料及び手数料のうち、基本料金と従量料金により構成される使用料収入は、令和元年11月分使用料から消費税率の引上げに伴う改定後単価を適用し、基本料金で150,881,094円、従量料金で292,671,671円の合計443,552,765円となり、前年度に比べ基本料金で1,041,078円（0.7%）増加、従量料金で20,190,292円（6.5%）減少し、合計では19,149,214円（4.1%）の減少となっている。

なお、基本料金の基礎となる許可排水量は、前年度に比べ4,043㎥（0.4%）減少した1,118,792㎥となり、従量料金の基礎となる実績排水量の年度累計は、前年度に比べ16,955,864㎥（7.0%）減少した223,854,413㎥となっている。

また、本年度の使用工場数は、年度中に廃止工場がなかったため、前年度同様の87工場となり、このうち、休止工場数は前年度に比べ2工場増加した13工場で、稼働工場数は74工場となっている。

その他の歳入では、主として財産収入で7,904,234円（13.0%）、繰入金で2,557,024円（3.1%）繰越金で4,770,901円（11.9%）減少している。

歳出は、主として給与費などの総務費で7,905,196円（1.5%）、基金積立金の諸支出金で7,890,388円（12.0%）減少している。

事業執行においては、予定された事業は適正に執行されており、また、基金運用においては、保有する国債等の債券において、償還期限のバランスに留意した着実な運用が図られている。

## (2) 意見

使用工場の多くを占める紙産業を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの影響を受け、通販向け段ボール、ペーパータオルなどの需要は増加しているものの、テレワーク化によるオフィス用紙の需要減少などで先行きは楽観視できない状況にあり、現行の料金体系維持の下では、自主財源である使用料収入の増収を見込むことは難しく、減収傾向が続くものと予想される。

こうした中、岳南排水路においては、施設の多くが耐用年数を迎えるにあたり、長寿命化、更新等の改築事業に多額の経費を要することから、今後も財源不足を補うために基金の取り崩しを余儀なくされるとともに、基金残高及び基金運用財産収入の減少など、厳しい財政状況が続くものと思われる。

岳南排水路は、公共用水域の水質の保全と用水型企业の共存を図る上で、これからも欠くことのできない重要な社会インフラとしての役割を担っている。今後も持続的かつ効率的な維持管理を適正に行っていくために、施設のダウンサイジング等を含めたストックマネジメントによる施設の改築を計画的に実行していくとともに、限られた財源の中で健全な事業執行を図るアセットマネジメントの導入を目指すなど、将来を見据えた運営に努められることを要望する。

# 附 属 资 料

## ◎ 総 括

### 1 決算概要

令和元年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	612,707,000円
歳入	614,863,855円
歳出	595,312,604円
差引残額	19,551,251円

歳入決算額は、予算現額に対する収入率100.4%、調定額に対しては100.0%となっている。

また、歳出決算額の執行率は、予算現額に対し97.2%で、差引残額は翌年度へ繰り越す措置をしている。

なお、歳入歳出決算額の3カ年度の推移は、次表のとおりである。

#### [歳入]

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	対予算 比率	対調定 比率	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 と決算額 との比較
元	612,707,000	614,863,855	614,863,855	100.4	100.0	0	0	2,156,855
30	643,722,000	646,366,053	646,366,053	100.4	100.0	0	0	2,644,053
29	632,927,000	637,459,675	637,459,675	100.7	100.0	0	0	4,532,675

#### [歳出]

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額	予算現額 と決算額 との比較
		金額	執行率			
元	612,707,000	595,312,604	97.2	0	17,394,396	17,394,396
30	643,722,000	610,977,896	94.9	0	32,744,104	32,744,104
29	632,927,000	597,300,617	94.4	0	35,626,383	35,626,383

## 2 決算収支

決算収支は次表のとおりであり、歳入歳出差引額である形式収支は、19,551,251円となり、前年度と比較し15,836,906円(44.8%)減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、同額が実質収支となり、対歳入実質収支比率は3.2%となっている。

### 決算収支状況

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
A 歳 入 額	637,459,675	646,366,053	614,863,855
B 歳 出 額	597,300,617	610,977,896	595,312,604
C 形式収支 (A - B)	40,159,058	35,388,157	19,551,251
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
E 実質収支 (C - D)	40,159,058	35,388,157	19,551,251
(対歳入実質収支比率 E/A)	(6.3%)	(5.5%)	(3.2%)
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△2,147,315	△4,770,901	△15,836,906
G 積 立 金	66,234,488	65,613,646	57,723,258
H 積立金取り崩し額	74,968,754	82,557,024	80,000,000
I 実質単年度収支 (F + G - H)	△10,881,581	△21,714,279	△38,113,648

## 3 歳入について

決算額は614,863,855円で、前年度と比較し31,502,198円(4.9%)減少している。

この内容は、諸収入で2,905,897円増加したが、使用料及び手数料で19,175,936円(4.1%)、財産収入で7,904,234(13.0%)、繰入金で2,557,024円(3.1%)、繰越金で4,770,901円(11.9%)減少したことによっている。

歳入各款の概要は次のとおりである。

## 第1款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
元	441,643,000	443,811,390	443,811,390	2,168,390	100.5	100.0	72.2
30	460,339,000	462,987,326	462,987,326	2,648,326	100.6	100.0	71.6

収入済額は、前年度と比較し19,175,936円(4.1%)減少している。

収入済額の内訳は、各工場の岳南排水路使用にかかる使用料収入及び占用料である。

使用料収入は基本料金(許可排水量1m<sup>3</sup>あたり 消費税改正前11.124円 消費税改正後11.33円)と従量料金(実績排水量1m<sup>3</sup>あたり 消費税改正前1.296円 消費税改正後1.32円)により構成され、基本料金の算定基礎となる許可排水量(m<sup>3</sup>/日)は、前年度と比較し4,043m<sup>3</sup>(0.4%)減少した1,118,792m<sup>3</sup>となった。

また、従量料金の算定基礎となる実績排水量の年度累計は、前年度と比較し16,955,864m<sup>3</sup>(7.0%)減少した223,854,413m<sup>3</sup>となった。

これにより、使用料収入は基本料金で150,881,094円、従量料金で292,671,671円の合計443,552,765円となり、前年度と比較し基本料金で1,041,078円(0.7%)増加、従量料金で20,190,292円(6.5%)減少し、合計では19,149,214円(4.1%)減少している。

なお、本年度の使用工場数は、年度中に廃止工場が無かったため、前年度と同様の87工場となり、このうち休止工場は、前年度と比較し2工場増加した13工場、稼働工場は74工場となっている。

占用料は258,625円(電柱設置等22件)であり、手数料は水質分析試験の依頼がなく収入はなかった。

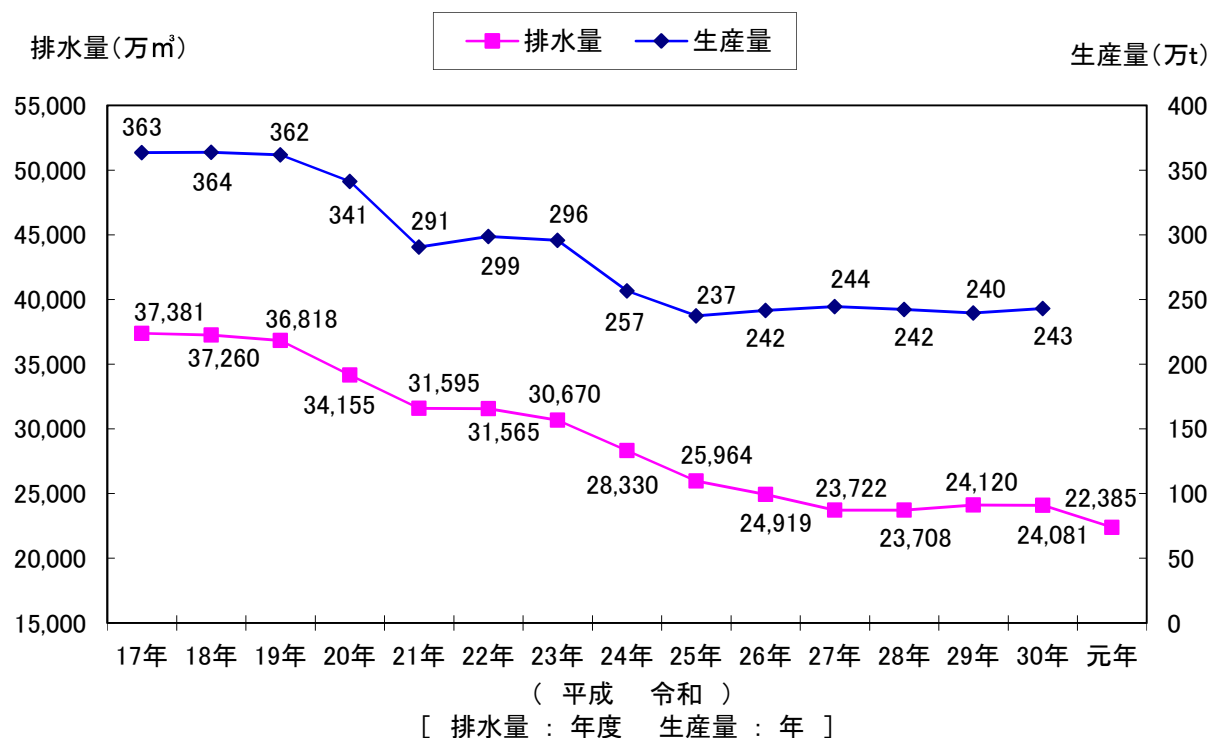
以下、「3カ年度の路線別排水量」及び「排水量と紙生産量の比較」は、次のとおりである。

### 3カ年度の路線別排水量

(単位：万m<sup>3</sup>)

路線 年度	岳南1号	岳南2号	岳南3号A	岳南3号B	岳南4号	岳南5号	合計
元	5,522	3,781	2,695	3,983	1,787	4,617	22,385
30	5,669	3,916	2,830	4,026	1,863	5,777	24,081
29	5,564	3,867	2,843	4,069	1,883	5,894	24,120

## 排水量と紙生産量の比較



※ 上記グラフの紙生産量は、富士市産業経済部産業政策課提供データによる。

(富士宮市分紙生産量は、各調査地区内の事業所が2以下のため、公表されていない。)

## 第2款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
元	52,725,000	52,723,258	52,723,258	△1,742	99.9	100.0	8.6
30	60,615,000	60,627,492	60,627,492	12,492	100.0	100.0	9.4

収入済額は、前年度と比較し7,904,234円(13.0%)減少している。

これは、主として岳南排水路基金の債券において、運用益金が減少したことによっている。

収入済額の内訳は、岳南排水路基金の運用益金52,716,177円、職員退職手当基金の利子7,081円である。



### 第3款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
元	80,000,000	80,000,000	80,000,000	0	100.0	100.0	13.0
30	82,558,000	82,557,024	82,557,024	△976	99.9	100.0	12.8

収入済額は、前年度と比較し2,557,024円(3.1%)減少している。

これは、岳南排水路基金からの繰り入れは増加したものの、職員退職手当基金からの繰り入れがなかったことによる。

### 第4款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
元	35,388,000	35,388,157	35,388,157	157	100.0	100.0	5.7
30	40,159,000	40,159,058	40,159,058	58	100.0	100.0	6.2

収入済額は、前年度と比較し4,770,901円(11.9%)減少している。

### 第5款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
元	2,951,000	2,941,050	2,941,050	△9,950	99.7	100.0	0.5
30	51,000	35,153	35,153	△15,847	68.9	100.0	0.0

収入済額は、前年度と比較し2,905,897円(8,266.4%)増加している。

これは、主として不適切排水に係る損害賠償金を収入したことによる。

収入済額の内訳は、不適切排水に係る損害賠償金2,900,597円、職員負担分の雇用保険料23,930円、保険事業に係る事務手数料等(3件)16,523円である。

## 4 歳出について

決算額は595,312,604円で、前年度と比較し15,665,292円(2.6%)減少している。

これは、主として総務費で7,905,196円(1.5%)、諸支出金で7,890,388円(12.0%)減少したことによっている。

また、不用額は17,394,396円であるが、主として施設管理費などの委託料及び工事請負費の差金と予備費によるものである。

歳出各款の概要は次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
441,000	363,312	0	77,688	82.4

支出済額は、前年度と比較し130,292円(55.9%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	233,020	363,312	130,292	0	77,688

支出済額の主なものは、臨時会1回、定例会2回の開催に伴う報酬309,000円である。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
549,161,000	537,226,034	0	11,934,966	97.8

支出済額は、前年度と比較し7,905,196円(1.5%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	154,923,721	135,204,512	△19,719,209	0	2,311,488
2 施設管理費	89,854,293	91,230,160	1,375,867	0	7,414,840
3 施設維持改良費	300,353,216	310,791,362	10,438,146	0	2,208,638

前年度と比較し7,905,196円(1.5%)減少した理由は、施設管理費で1,375,867円、施設維持改良費で10,438,146円増加したが、総務管理費で19,719,209円減少したことによる。

各科目別の支出状況は、以下のとおりである。

### 第1項 総務管理費

#### 第1目 一般管理費

支出済額は135,204,512円、執行率は98.3%で、前年度と比較し19,719,209円(12.7%)減少している。

これは、主として退職手当の対象者がなかったことなどから、給与費の一般職14人(派遣職員3人含む)で14,928,626円減少したことによる。

支出済額の主なものは、一般職の給与費101,832,867円(歳出総額の17.1%)である。

### 第2項 施設管理費

#### 第1目 排水管理費

支出済額は1,567,800円、執行率は91.0%で、前年度と比較し61,430円(4.1%)増加している。

これは、主として需用費で138,326円増加したことによる。

支出済額は、水質調査及び硫化水素調査に係る需用費(消耗品費、修繕料)である。

## 第2目 下水道管理費

支出済額は49,715,753円、執行率は90.5%で、前年度と比較し2,722,904円(5.2%)減少している。

これは、主として工事請負費で2,293,880円減少したことによっている。

支出済額の主なものは、委託料26,186,900円及び工事請負費21,425,080円であり、次表のとおり執行している。

### ① 委託料 12件 26,186,900円

事業名	件数	概要	事業費(円)
管内点検調査作業	4	管内TV調査工 2,520m 目視調査工 13,214m 人孔調査工 185箇所	21,048,120
ゲート点検作業 及び作動試験作業	2	ゲート点検 12箇所23門 作動試験 2箇所4門	4,100,300

上記の他に、6件1,038,480円を支出している。

### ② 工事請負費 23件 21,425,080円

事業名	件数	概要	事業費(円)
人孔床版取替	1	人孔床版取替工 1箇所 断面修復工 1箇所	2,693,520
人孔整備	7	鉄蓋付替工 9箇所	5,956,840
管内補修	4	内面補修工 4箇所 止水工 3箇所	3,870,920

上記の他に、11件8,903,800円を支出している。

## 第3目 ポンプ場管理費

支出済額は39,946,607円、執行率は95.2%で、前年度と比較し4,037,341円(11.2%)増加している。

これは、主として工事請負費で4,039,000円増加したことによっている。

支出済額は、ポンプ場運転に係る需用費(光熱水費、修繕料等)4,086,607円、委託料31,119,000円及び工事請負費4,741,000円であり、委託料及び工事請負費は次表のとおり執行している。

### ① 委託料 7件 31,119,000円

事業名	件数	概要	事業費(円)
ポンプ場運転管理	1	運転操作及び保守点検等	30,084,000

上記の他に、6件1,035,000円を支出している。

② 工事請負費 3件 4,741,000円

事業名	件数	概要	事業費(円)
ポンプ場門扉取替	1	門扉取替工 1基	3,031,600

上記の他に、2件1,709,400円を支出している。

### 第3項 施設維持改良費

#### 第1目 施設改良費

支出済額は310,791,362円、執行率は99.3%で、前年度と比較し10,438,146円(3.5%)増加している。

これは、主として工事請負費で32,034,320円、負担金、補助及び交付金で47,835,000円減少したが、委託料で90,225,040円増加したことによっている。

各事業別の委託料及び工事請負費は、次表のとおり執行している。

① 委託料 2件 96,091,600円

ポンプ場施設費 2件 96,091,600円

事業名	件数	概要	事業費(円)
ポンプ場ストックマネジメント計画策定	1	ストックマネジメント実施方針策定 一式	11,880,000
ポンプ分解点検作業	1	1号主ポンプ点検整備工及び電動機点検整備工 一式	84,211,600

② 工事請負費 14件 213,335,200円

㊦ 管渠施設費 11件 205,795,200円

事業名	件数	概要	事業費(円)
管渠更生	8	管渠更生工 工事延長 317.4m	201,182,400

上記の他に、3件4,612,800円を支出している。

㊧ ポンプ場施設費 3件 7,540,000円

事業名	件数	概要	事業費(円)
ポンプ場計装設備更新	1	計装コントローラ盤機器更新 一式	4,104,000

上記の他に、2件3,436,000円を支出している。

### 第3款 公債費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,000	0	0	10,000	—

支出はない。

### 第4款 諸支出金

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
57,725,000	57,723,258	0	1,742	99.9

支出済額は、前年度と比較し7,890,388円(12.0%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：円)

項	平成30年度	令和元年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 積立金	65,613,646	57,723,258	△7,890,388	0	1,742

前年度と比較し7,890,388円(12.0%)減少した主な理由は、岳南排水路基金積立金において、債券の運用益金で7,869,514円減少したことによっている。

支出済額の内訳は、岳南排水路基金積立金52,716,177円、職員退職手当基金積立金5,007,081円(利子7,081円、積立金5,000,000円)である。

### 第5款 予備費

支出済額はなく、予算現額の全額5,370,000円が不用額となっている。  
なお、本年度において予備費からの充用はなかった。

## ◎ 財産に関する調書

財産に関する調書にかかる土地及び建物、物権（地上権）、物品及び施設について、財産台帳及び証拠書類を照合して審査した結果、その計数、内容は適正に管理されているものと認められた。

## ◎ 基金運用状況

### 1 岳南排水路基金

前年度末現在高は3,417,117,730円で、決算年度中に債券の利子（年利率0.822%～2.000%）等の運用益金52,716,177円を積み増したが、80,000,000円を取り崩したので、決算年度末現在高は3,389,833,907円となっている。

決算年度中の債券の動向は、1本の債券（額面3億円）が償還を迎え、また、1本の債券（額面1億円）を売却したことにより、債券本数は前年度末から2本減少した15本（額面総額28億円）となり、購入額の合計は前年度末から399,933,192円減少した2,756,689,910円となっている。

なお、決算年度中は保有する債券にて安全かつ安定した運用を図り、債券利子46,339,000円、償還差益66,808円、売却差益6,310,369円の運用益金を得ている。

### 2 職員退職手当基金

前年度末現在高は32,067,743円で、大口定期預金（年利率0.032%及び0.012%）の利子7,081円と積立金5,000,000円の合計5,007,081円を積み増したため、決算年度末現在高は37,074,824円となっている。

## 基金運用状況

### 1 岳南排水路基金

(単位：円)

年度	前年度末現在高	利回り	運用益金	積立金	取り崩し額	決算年度末現在高
29	3,405,308,559	1.651%	56,223,480	5,000,000	50,000,000	3,416,532,039
30	3,416,532,039	1.773%	60,585,691	0	60,000,000	3,417,117,730
<b>元</b>	<b>3,417,117,730</b>	<b>1.542%</b>	<b>52,716,177</b>	<b>0</b>	<b>80,000,000</b>	<b>3,389,833,907</b>

元年度 岳南排水路基金 運用益金内訳				
項目	利子	償還差益	売却差益	運用益金計
債券	46,339,000	66,808	6,310,369	<b>52,716,177</b>

### 2 職員退職手当基金

(単位：円)

年度	前年度末現在高	利子	積立金	取り崩し額	決算年度末現在高
29	69,554,558	11,008	5,000,000	24,968,754	49,596,812
30	49,596,812	27,955	5,000,000	22,557,024	32,067,743
<b>元</b>	<b>32,067,743</b>	<b>7,081</b>	<b>5,000,000</b>	<b>0</b>	<b>37,074,824</b>

元年度 職員退職手当基金 利子内訳			
項目	利子(前期)	利子(後期)	利子計
大口定期預金	5,173	1,908	<b>7,081</b>
(利率)	(0.032%)	(0.012%)	

## 基金預金状況 (令和2年3月31日現在)

### 岳南排水路基金

(単位：円)

別段預金					預金保有高
No.	債券銘柄名	利率	償還日	額面	購入金額
1	第96回 共同発行市場公募地方債	1.290%	令和3年3月25日	(100,000,000)	95,156,389
2	第60回 利付国債	1.400%	令和4年12月20日	(300,000,000)	297,837,850
3	F45回 地方公共団体金融機構債	1.520%	令和7年12月19日	(500,000,000)	491,623,289
4	第108回 利付国債	1.900%	令和10年12月20日	(200,000,000)	197,127,123
5	第118回 利付国債	2.000%	令和12年6月20日	(200,000,000)	197,745,260
6	第136回 利付国債	1.600%	令和14年3月20日	(300,000,000)	297,508,110
7	第187回 日本高速道路保有債	1.662%	令和15年3月18日	(300,000,000)	289,765,546
8	第36回 地方公共団体金融機構債	1.566%	令和16年4月28日	(200,000,000)	199,822,000
9	第250回 日本高速道路保有債	1.278%	令和17年6月29日	(100,000,000)	99,950,000
10	F287回 地方公共団体金融機構債	1.293%	令和18年6月27日	(100,000,000)	90,557,184
11	第165回 日本高速道路保有債	1.626%	令和27年9月20日	(100,000,000)	99,907,909
12	静岡県第12回公募公債	0.822%	令和30年3月19日	(100,000,000)	99,999,561
13	第60回 利付国債	0.900%	令和30年9月20日	(100,000,000)	99,705,369
14	第177回 日本高速道路保有債	1.104%	令和38年3月17日	(100,000,000)	99,984,320
15	第187回 日本高速道路保有債	1.308%	令和39年3月19日	(100,000,000)	100,000,000
債券小計				(2,800,000,000)	<b>2,756,689,910</b>
合計					<b>3,389,833,907</b>

### 職員退職手当基金

(単位：円)

金融機関名	預金保有高
スルガ銀行 富士吉原支店	<b>37,074,824</b>



# 別 表

別表

## 歳入歳出

## 歳入

区分		年度	平成29年度			
			決算額	構成比	前年比増減額	前年比増減率
款	項					
1	使用料及び手数料		<b>463,582,336</b>	<b>72.7</b>	<b>3,854,622</b>	<b>0.8</b>
	1 使用料		463,582,336	72.7	3,854,622	0.8
	2 手数料		0	0.0	0	—
2	財産収入		<b>56,311,308</b>	<b>8.8</b>	<b>3,202,050</b>	<b>6.0</b>
	1 財産運用収入		56,234,488	8.8	3,125,230	5.9
	2 財産売払収入		76,820	0.0	76,820	皆増
3	繰入金	1 基金繰入金	<b>74,968,754</b>	<b>11.8</b>	<b>△ 5,031,246</b>	<b>△ 6.3</b>
4	繰越金	1 繰越金	<b>42,306,373</b>	<b>6.6</b>	<b>15,468,871</b>	<b>57.6</b>
5	諸収入		<b>290,904</b>	<b>0.1</b>	<b>243,870</b>	<b>518.5</b>
	1 預金利子		0	0.0	0	—
	2 雑入		290,904	0.1	243,870	518.5
合計			<b>637,459,675</b>	<b>100.0</b>	<b>17,738,167</b>	<b>2.9</b>

## 歳出

区分		年度	平成29年度			
			決算額	構成比	前年比増減額	前年比増減率
款	項					
1	議会費	1 議会費	<b>238,954</b>	<b>0.0</b>	<b>3,676</b>	<b>1.6</b>
2	総務費		<b>530,827,175</b>	<b>88.9</b>	<b>31,757,763</b>	<b>6.4</b>
	1 総務管理費		160,523,544	26.9	42,941,432	36.5
	2 施設管理費		86,524,343	14.5	2,590,754	3.1
	3 施設維持改良費		283,779,288	47.5	△ 13,774,423	△ 4.6
3	公債費	1 公債費	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 1,187</b>	<b>皆減</b>
4	諸支出金	1 積立金	<b>66,234,488</b>	<b>11.1</b>	<b>△ 11,874,770</b>	<b>△ 15.2</b>
5	予備費	1 予備費	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
合計			<b>597,300,617</b>	<b>100.0</b>	<b>19,885,482</b>	<b>3.4</b>

# 決算年度比較表

(単位:円、%)

平成30年度				令和元年度			
決算額	構成比	前年比 増減額	前年比 増減率	決算額	構成比	前年比 増減額	前年比 増減率
<b>462,987,326</b>	<b>71.6</b>	<b>△ 595,010</b>	<b>△0.1</b>	<b>443,811,390</b>	<b>72.2</b>	<b>△ 19,175,936</b>	<b>△4.1</b>
462,987,326	71.6	△ 595,010	△0.1	443,811,390	72.2	△ 19,175,936	△4.1
0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
<b>60,627,492</b>	<b>9.4</b>	<b>4,316,184</b>	<b>7.7</b>	<b>52,723,258</b>	<b>8.6</b>	<b>△ 7,904,234</b>	<b>△13.0</b>
60,613,646	9.4	4,379,158	7.8	52,723,258	8.6	△ 7,890,388	△13.0
13,846	0.0	△ 62,974	△82.0	0	0.0	△ 13,846	皆減
<b>82,557,024</b>	<b>12.8</b>	<b>7,588,270</b>	<b>10.1</b>	<b>80,000,000</b>	<b>13.0</b>	<b>△ 2,557,024</b>	<b>△3.1</b>
<b>40,159,058</b>	<b>6.2</b>	<b>△ 2,147,315</b>	<b>△5.1</b>	<b>35,388,157</b>	<b>5.7</b>	<b>△ 4,770,901</b>	<b>△11.9</b>
<b>35,153</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 255,751</b>	<b>△87.9</b>	<b>2,941,050</b>	<b>0.5</b>	<b>2,905,897</b>	<b>8,266.4</b>
0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
35,153	0.0	△ 255,751	△87.9	2,941,050	0.5	2,905,897	8,266.4
<b>646,366,053</b>	<b>100.0</b>	<b>8,906,378</b>	<b>1.4</b>	<b>614,863,855</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 31,502,198</b>	<b>△4.9</b>

(単位:円、%)

平成30年度				令和元年度			
決算額	構成比	前年比 増減額	前年比 増減率	決算額	構成比	前年比 増減額	前年比 増減率
<b>233,020</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 5,934</b>	<b>△2.5</b>	<b>363,312</b>	<b>0.1</b>	<b>130,292</b>	<b>55.9</b>
<b>545,131,230</b>	<b>89.3</b>	<b>14,304,055</b>	<b>2.7</b>	<b>537,226,034</b>	<b>90.2</b>	<b>△ 7,905,196</b>	<b>△1.5</b>
154,923,721	25.4	△ 5,599,823	△3.5	135,204,512	22.7	△ 19,719,209	△12.7
89,854,293	14.7	3,329,950	3.8	91,230,160	15.3	1,375,867	1.5
300,353,216	49.2	16,573,928	5.8	310,791,362	52.2	10,438,146	3.5
0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
<b>65,613,646</b>	<b>10.7</b>	<b>△ 620,842</b>	<b>△0.9</b>	<b>57,723,258</b>	<b>9.7</b>	<b>△ 7,890,388</b>	<b>△12.0</b>
0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
<b>610,977,896</b>	<b>100.0</b>	<b>13,677,279</b>	<b>2.3</b>	<b>595,312,604</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 15,665,292</b>	<b>△2.6</b>